

昭和55年8月26日第三種郵便物認可 平成5年2月10日発行（毎月1回10日発行）

ともえ



繁栄を
あなたと育てる
商工会議所



高田屋嘉兵衛銅像

No. 138

函館商工会議所報
1993—2月号

はこしんは豊かな暮らしと
確かな未来の実現に
お手伝いいたします。

みなさまの



函館信用金庫

本部 函館市豊川町7番19号 TEL22-1241(代)

本店	函館市豊川町15番20号	TEL22-1247(代)	亀田支店	函館市亀田本町56番4号	TEL42-3820(代)
松風町支店	函館市松風町11番15号	TEL23-6221(代)	中道支店	函館市中道1丁目24番12号	TEL51-1711(代)
ばんだい支店	函館市宮前町14番15号	TEL41-6236(代)	上磯支店	上磯郡上磯町飯生町2丁目4番24号	TEL73-2151(代)
五稜郭支店	函館市本町30番24号	TEL52-0511(代)	えきん支店	亀田郡恵山町字中浜115番の4	TEL84-2111(代)
弁天支店	函館市弁天町13番11号	TEL26-3646(代)	七飯支店	亀田郡七飯町字本町392番8	TEL65-2501(代)
千代台支店	函館市千代台町12番22号	TEL51-5238(代)	木古内支店	上磯郡木古内町字本町53番1	TEL木古内 2-3121(代)
湯川支店	函館市湯川町2丁目18番7号	TEL57-1492(代)	知内支店	上磯郡知内町字重内13番地の11	TEL知内 5-5611(代)
花園支店	函館市日吉町1丁目27番3号	TEL53-5521(代)			

Lhくみカードローン

20万円から200万円まで

使い方自由

らくらく返済

担保・保証人不要

★詳しくは窓口へ
お問い合わせ下さい。



函館商工信用組合

本店 函館市千歳町9の6 ☎(代)23-2101

- 湯川支店 ☎57-0572(代)
- 上磯支店 ☎73-2308(代)
- 美原支店 ☎46-9121(代)
- 十字街支店 ☎26-5544(代)
- 花園支店 ☎55-2110(代)
- 富岡支店 ☎43-1311(代)

今月の表紙／視点 1
 会議所の動き 2

・本所六部会・四委員会開催

・自由民主党佐藤総務会長との懇談会開催

・函館空港CIQ整備がスタート

・所得税の確定申告受付中!

・企業見学会に生徒ら120名参加

・第二・第四土曜日閉所のお知らせ

データをチェック 6

調査レポート 6

・地域の景気 金融経済概況 (十二月)

・市内第一種大規模小売店舗売上高 (十二月)

・函館地域の経済動向 平成四年度 第3四半期

誌上講演 10

・経営者のガン予防 (9)

・人の使い方 **集約の規範**

共済推進コーナー 12

ティータム 13

・暮らしのワンポイント

・さわやか君

・有段を目指して 詰碁・詰将棋

アドバイスコナー 14

・借地・借家法の基礎知識 (5)

Q & A 16

・みんなの相談室 脱務相談 労務相談

ご案内 18

・ご利用下さい! マル経・国の教育ローン

・刊行物「函館市賃金指標」のご案内

・中小公庫からのお知らせ

・検定豆知識 (4) 販売士 (小売商)

・ご利用下さい! 本所の個別専門相談

◆今月の表紙

高田屋嘉兵衛銅像

函館山を見上げる護国神社下の汐見坂を下りきったところに建つ高田屋嘉兵衛の銅像は、昭和三十三年、市が開港百年祭を開催した際に郷土出身の美術家梁川剛一氏が製作した石膏づくりの原型を基にして銅像化されたものである。

像は身長が三・六メートルあり、これを約七・七メートルの茨城県稲田産の白御影石の台座に据え付けたもので、総工費約五百七十二万円(当時)を要した。

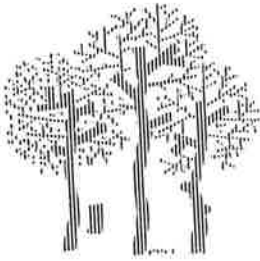
その姿は、文化十年(一八一三年)、ロシアの軍艦ジャーナ号が箱館港に寄港した際、幕府役人の代理として活躍したときのもの(当時四十二歳)である。高田屋嘉兵衛は、明和六年(一七六九年)淡路島の五色町に生まれ、寛政八年(一七九二年)二十八歳の時、箱館に来航し、以後、造船・道路改修事業、消防用井戸の掘削等をはじめとして、特にエトロフ航路の開発や北方漁場の開拓による北洋漁業の先駆者として函館に多大な繁栄をもたらすとともに、今日の日本とロシアの民間外交の基礎を築きあげた人物でもある。

視点

今年の冬は雪も少く、どうやら暖冬模様のようです。

しかし、この暖い冬とは別に、日本経済は寒い冬の真只中におかれていますと言ってもよいのではないかと思います。国会では、昨年十二月十兆七千億に及ぶ景気対策の補正予算を議決し、政府でも経済成長率を三・三%と想定した平成五年度予算を国会に提出していますが、日本を取巻いている環境の厳しさもあり、今一つ明るさが見えてこないというのが現在の姿ではないでしょうか。

さらにこの厳しい景況の中で労働省では、労働基準法の改正を行う予定とのことでありますが、その改正内容は、昨年十二月に中央労働基準審議会が合意のないままに、労働大臣に建議された労働時間法制の改正についてのとおりだとしたら、中小企業にとっては重大な影響を及ぼさざるを得ないものと判断しなければなりません。その内容は、平成六年四月からの週四十時間制の導入、そして休日の割増賃金率の引上げ等です。これに対して日本商工会議所では、現実の所定内労働時間の実態、現下の厳しい経済情勢の元では時期尚早であり、少くとも二年間程度は時短の推移を見守り、その後改めて実態調査を行い、それに基づいて対応を検討すべきで、それ迄は現行基準を基本的に維持していくべきである旨の見解を発表、関係方面に強く要請してきています。労働時間は労働条件の基本であり、原則として労使の交渉により定められるものであり、この労働基準法の急な改正には注目していかねばなりません。



会 議 所 の 動 き

平成5年度事業計画等を協議 本所六部会・四委員会開催

平成5年度の収支予算を審議する議員総会は三月に開催されますが、新年度の事業計画等について協議するための部会・委員会が、

一月十八日から二十八日までの間にそれぞれ開催され、新規事業や継続事業などについて種々の意見提案がなされました。

その内容は次のとおりです。

●観光サービス部会幹事会

(一月十八日開催)

函館市並びに函館観光協会との連携を強化、新観光基本計画などの研究・推進とともに新しい観光土産品の開発に向けてコンクール等も開催していくこととなりました。

●理財部会幹事会

(一月二十一日開催)

地域の振興や活性化等について

は、本部会が縁の下で支えていく必要があるということ、他部会との合同幹事会などに、積極的に参加していくこととしました。

また、部会幹事会の定期開催についても、前向きに検討していくことになりました。

●商業部会幹事会

(一月二十二日開催)

現在、函館市で策定中の「函館市小売商業ビジョン」や、中小事業者の労働環境整備などの調査・研究を始め、実務者講師による講演会の開催、そして地域振興に係る道路・下水等の社会生活基盤の整備等についても、他部会・委員会との合同会議を開いて協議していくべきであるという意見が出され、これらを推進していくこととなりました。

引続き函館ダイエー隣の湯川店、

五稜郭店の閉店時刻繰り下げに係わる問題については、この厳しい景況の中で、中小企業に及ぼす影響や既存大型店への波及、さらに労働時間短縮などに対する配慮等を総合的に勘案して、現行どおりということになりました。

●農水産部会幹事会

(一月二十五日開催)

昨年十二月末で操業が停止となった公海イカ流し網漁について、今後、水産加工原料として重要なイカの確保や供給体制について、関係方面の支援が要望されたほか、近年の労働時間短縮問題などに伴う労働環境の変化等についても、取組んでいくこととなりました。

●運輸港湾部会幹事会

(一月二十六日開催)

函館市の港湾計画を引続き強く推進していくこととしたほか、北海道新幹線の着工、北海道縦貫自動車道の函館側からの早期建設、そして函館空港の拡張など、高速交通体系の整備を重点課題として取組んでいくこととなりました。

●工業部会幹事会

(一月二十七日開催)

第二期テクノポリス函館開発構想を推進していくとともに、北海道新幹線の着工、高速自動車道の建設、そして函館空港の拡充促進など、地域振興に重要な役割を果たす高速交通網の確立等についても、他の部会と協議しながら取り組んでいくこととなりました。

▼国際交流委員会

(一月二十一日開催)

「北海道フェア・イン・ウラジオストク(六月三日～七日)」、「ウラジオストク市訪問クルーズ(八月二十七日～三十日)」をすすめていくほか、姉妹都市やサハリン州などの経済交流を深めていくこととなりました。

▼情報対策委員会

(一月二十五日開催)

今年度内に地域指定される見通しとなっている「テレトピア構想」の調査・研究を行い、指定後における地域の情報化諸事業の推進に

ついて、経済界もその具体化について、努力していくこととなりました。

▼青函圏特別委員会

(一月二十六日開催)

明年度も「青函合同委員会」並びに「青函経済サミット」を開催するほか、津軽海峡線の車両のグレードアップを要望していくほか、青函トンネルウォークの常時実施などについても、調査・研究していくこととなりました。

▼文教委員会

(一月二十八日開催)

国立函館大学の設置促進について、函館分校や期成会と密接な連絡をとりつつ積極的に新年度も取り組んでいくこととしました。

また、北海道教育大学函館分校から安東主事をお招きし、引き続き開催された懇談会では、分校の独立問題や、北海道教育大学が抱えている諸問題について説明があり、活発な意見交換が行われました。

自由民主党佐藤孝行総務会長 との懇談会を開催

本所では、自由民主党佐藤孝行総務会長との懇談会を正副会長、各部会長・委員長全員出席のもとに、去る一月十一日、函館国際ホテルで開催し、当地域における懸案事項などについて幅広い意見交換を行うとともに、今後地域の振興発展に一層のご尽力をお願いしました。

懇談会では、佐藤総務会長からウルグアイランド、景気対策、政

に終了しました。

函館空港CIIQ 整備がスタート

函館～エジノサハリンスク間の航空路開設決定に伴い、平成六年四月の運航開始に向けての具体化を図るため、「函館空港CIIQ関係機関等連絡会議」が、去る一月二十二日、函館市役所で開催されました。

会議は、函館市の呼びかけにより開催され、本所のほか、税関や出入国管理局、検疫所など国の機関を始め、渡島支庁などから関係者が出席し、函館空港のCIIQ(税関、出入国管理、検疫)施設を含む国際線ターミナル施設の整備について、意見交換を行ったもので、特に、CIIQ関係機関からは、業務に対応できる施設づくりについて、細部に亘り話し合っているという旨、要望が出されました。

また、函館空港の国際化に向け、「函館空港国際化推進協議会」(仮称)を二月中にも発足させることが確認されました。



▲申告は忘れずお早めに！

所得税の確定申告受付中！ 完全予約制で実施

平成四年度分所得税の確定申告は、二月十六日から三月十五日（土・日曜日は除く）までです。

本所中小企業相談所では、通常の「経営」「金融」「法律」「労働」等の相談窓口の他に、『「税務指導所」を設置しており、この期間中は、納税相談会場を特設して

相談をお受けしています。

決算や確定申告、そして減価償却費や税額などの計算について、お気軽にご相談下さい。

確定申告の相談は『完全予約制』となっておりますので、お早めに電話などで予約されて定められた

地元企業に高い関心 企業見学会に生徒ら10名参加

本所主催による企業見学会が、去る十二月二十一日から本年一月二十一日までの十五日間行われ、十四事業所を地元の高校生や短大学生、大学生など延べ百二十名が見学しました。

この見学会は、進路指導用に本所が発刊している「はこだて企業ガイドブック」を資料として、実際に事業所の職場の実態を見学するとともに社会学習の一助となればという考えのもとに一昨年か

日時においで下さい。

◎持参いただく書類等

- ・ 税務署から送付された決算書及び確定申告書用紙
- ・ 生命保険料、火災保険料の支払証明書
- ・ 国民健康保険及び国民年金の支払額がわかる書類
- ・ 源泉徴収票
- ・ 印鑑
- ・ 現在記帳されている帳簿や領収書等

実施しているものです。

見学会の各事業所では、いづれも会社の概要を説明後、職場の各セクションを案内し詳しい説明がなされました。

一方、生徒側からは、現在の景況を懸念してか例年になく、労働条件や採用見通し等について、積極的な質問が出されていきました。

本所でも雇用対策の一環として、この種事業に今後も積極的に取り組んでいきます。

第二・第四土曜日

閉所のお知らせ

本所では、来る四月一日より毎月第二・第四土曜日を閉所させていただきますことになりましたので、ご了承下さいませ。すようお願い申し上げます。

なお、第二・第四土曜日以外の土曜日は従来通り業務を行っておりますので、お気軽にご来所下さい。

会員の皆様へ

会費納付は

口座振替をご利用下さい

商工会議所の年会費は、口座振替によって、お支払できることをご存知でしょうか。

とても簡単な手続きで済み、また多数の会員さんがご利用されています。

手続き等については、お早めに総務課までご連絡下さい。



事務局日誌

1月

* 正副会頭会議

- 12(火) 第30回正副会頭会議
- 25(月) 第31回正副会頭会議

* 部 会

- 18(月) 観光サービス部会幹事会
- 21(木) 理財部会幹事会
- 22(金) 商業部会幹事会
- 25(月) 農水産部会幹事会
- 26(火) 運輸港湾部会幹事会
- 27(水) 工業部会幹事会

* 委 員 会

- 21(木) 国際交流委員会
- 25(月) 情報対策委員会
- 26(火) 青函圏特別委員会
- 28(木) 文教委員会

* 会 議 (日 商)

- 19(火) 日本商工会議所議員選挙北海道選挙区選挙会

* 会 議 (道商連)

- 19(火) 日本商工連盟北海道連合会総会
 - ◇ 第110回常議員会
 - ◇ 第118回臨時会員総会
 - ◇ 全道商工会議所会頭会議
- 28(水) 平成4年度経営改善普及事業等事務打合せ会

* 査 査 会

- 27(水) 小企業等経営改善資金審査会

* 諸 会 議

- 6(木) J R、函館市、本所との三者会議
- 7(木) 函館財務事務所による財政・金融政策等に対する聴き取り調査
 - ◇ 函館市公文書公開審査会
 - ◇ 「北海道フェア in ウラジオストク」に出演予定のタイヨ一製作所見学
- 11(月) 自由民主党総務会長佐藤孝行代議士との懇談会
 - ◇ 議員会役員会、新年会
- 12(火) 函館市公害対策審議会
- 13(水) 函館市、(財)テクノポリス函館技術振興協会、本所との三者会議
 - ◇ 日本社会党山花員夫次期委員長との懇談会
 - ◇ 函館市国際交流団体連絡協議会
- 14(木) 「北海道フェア in ウラジオストク」開催に伴う打合せ
 - ◇ 大規模小売店舗における小売業の事業活動の調整に関する法律に基づく意見聴取会議(亀田商工会)
- 18(月) 平成4年度第3回振興委員連絡会議
 - ◇ 函館市社会福祉協議会第3回理事会、評議員会
- 19(火) 函館空港連絡協議会
- 20(水) 所報「ともえ」2月号 No.138編集会議
- 21(木) はこだて冬のイベント実行委員会
- 22(金) 函館空港CI関係機関等連絡会議
- 25(月) 商工懇話会通常総会、懇親会
 - ◇ 特定中小企業集積活性化計画案作成に係る協議
- 26(火) 婦人会役員会
- 27(水) 北洋はまなすクラブ函館ブロック連合会講演会
 - ◇ 函館地区税務指導協議会
 - ◇ 北海道東北開発公庫平成5年度予算概要に関する説明会
- 28(木) 北海道新幹線建設促進期成会幹事会
 - ◇ 函館税務署経営指導員研修会
- 29(金) はこだてFM放送局FMいるか807第1回番組審議会
 - ◇ 管理職会議

* 講 習 ・ 催 物

- 12(火)~13(水) 第45回春物函館シェーフェア
 - ◇ ~2/9(火) 平成4年度3級販売士養成講習会
- 13(水) 経営相談
- 20(水) 発明相談
 - ◇ 白色記帳義務者決算説明会
 - ◇ ~25(月) 第26回はこだて物産まつり(棒二森屋)
- 22(金) 法律相談
- 29(金) 経営安定特別セミナー・中小企業実例から学ぶ「伸びる企業、伸びない企業のちがいはここだ」

* 刊 行 物

所報「ともえ」新年号 No.137
函館地域における経済の動き(平成4年度第2四半期)

* 相 談 ・ 診 断

金融 143 税務 284 経理 44 経営 15 労働 0
取引 0 その他 0 合計 486

* 貸 室 8

* 文 書 受信 156 発信 26

* 陳 情 ・ 要 望

- 25(月) 北海道縦貫自動車道(函館・虻田間)建設に関する陳情
 - ◇ 北海道新幹線建設に関する陳情

* 慶 弔 ・ その他

- 1(金) 函館市年賀会
- 4(月) 自由民主党函館支部新年交礼会
- 5(火) 衆議院議員佐藤孝行代議士新年交礼会
- 7(木) 函館市消防出初式
- 8(金) 北海道新聞函館支社、北海道文化放送函館支社新年交礼会
 - ◇ 函館機械金属造船工業協同組合連合会新年交礼会
 - ◇ 渡島芳連、函館地評、社会党合同新年旗開き交流会
 - ◇ 日航開発快速水日航ホテルズインターナショナル開発本部取締役本部長表敬訪問
- 9(土) 協同組合函館専門店会新年交礼会
- 12(火) 北海道税理士会函館支部新年交礼会
 - ◇ 榎ジャックス山根会長、藤井社長、大沼顧問表敬訪問
- 15(金) 陸上自衛隊函館駐屯地成人式
 - ◇ 公明党函館総支部新年賀詞交歓会
 - ◇ 地区同盟・民社党合同新年旗開き交流会
 - ◇ 函館市銭亀沢商工会新年交礼会
- 16(土) (社)函館青年会議所新年交礼会
- 17(日) 北海道議会議員川尻秀之氏新年交礼会
- 18(月) 函館どつく(株)代表取締役社長神津津男氏、函館造船所中川部長表敬訪問
- 19(火) きっぽろ東急百貨店取締役札幌支店長表敬訪問
 - ◇ 函館市亀田商工会新年交歓会
 - ◇ 函館日英協会講演会、新年懇親会
 - ◇ 函館地方左官業協同組合新年懇親会
 - ◇ 北海道瓦斯(株)佐々木社長、吉田常務表敬訪問
- 22(金) 函館都心商店街振興組合新年懇親会
 - ◇ 函館家具工業協同組合新年交礼会
 - ◇ 函館青色申告会新年交礼会
- 23(土) 函館朝市協同組合新年交礼会
 - ◇ 函館特産食品工業協同組合新年懇親会
- 25(月) 商工懇話会通常総会、懇親会
 - ◇ 協同組合十字街商盛会新年懇親会
 - ◇ 榎丸井今井・今井相談役、東口常務取締役支店長表敬訪問
- 26(火) 榎ニチロ山内専務、佐藤所長表敬訪問
 - ◇ (社)函館地方法人会新年交礼会
 - ◇ 五稜郭商店街振興組合新年懇親会
 - ◇ ウラジオストク市子ども「舞踊団プリヤスーニャ」来函歓迎レセプション
- 27(火) 函館湯の川温泉旅館協同組合新年懇親会
- 31(日) 函館青果物商業協同組合新年交礼会

建設業者の仕事繰りをみると、土木筋では、公共工事増加から雇用者の手許確保等の対応を図っているものの、建設筋では、民間設備投資、住宅投資の不振から引続き低調な受注が続いている

(5) 漁業

近海真イカ漁は、前年を下回る水揚げ額で終漁。またスケトウ漁は、渡島では近年にない豊漁で水揚げ額も前年を若干上回っているが、桧山を含めた管内全体では、すり身市況の低迷を映じた魚価安から水揚げ額は前年を下回っている。さらに、漁期入りの噴火湾ホタテ漁も今期水揚げ予想はほぼ前年並みとまわずながら、供給過剰や消費の低迷を映じて原具価格は前年を大きく下回っており、全体として管内漁業の水揚げ状況は不冴えを託っている。

(6) 消費関連

12月中の市内大型小売店（10店）売上は、歳末商戦で衣料品が引続き低迷したほか、食料品も法人向け贈答品を中心に前年を下回ったため、全体でも4カ月連続の前年割れ（前年比マイナス6.0%）となった。また、耐久消費財は、乗用車が20カ月連続の前年割れとなったほか、家電もステレオなど一部製品を除き依然不振が続いており、総じて低調な販売地

合い。この間、観光・レジャー面をみると、東京、大阪方面からのスキーツアー客の出足が鈍いほか、東北方面からの短期保養客も減少しているため、交通機関や観光施設の利用客数が前年割れとなるなど、総じて不冴え裡に推移している。

3.金融事情(12月中)

実質預金は、企業の資金運用効率化の動きが引続き見受けられるものの、年金流入やボーナス資金の吸収等から、前年の301億円増に比べて月中276億円の増加となった。一方、貸出しは、設備需資が依然盛上がりを欠いたものの、年末決済資金を中心に前年の64億円に比べて月中136億円の増加となった。この間、管内銀行の貸出し約定平均金利は、長期金利を主体に月中マイナス0.125%と前月を上回る低下を示した。

銀行券は、年末決済・賞与資金の支払等から月中165億円と前年の243億円を下回る発行超となった。

財政収支は、公共事業関係費の支払いが順調に推移したものの、租税、保険の受入に加え、定額貯金の受入増等を映じた郵便局の受超幅拡大もあって、前年の払超5億円から月中27億円の受超に転じた。

データをチェック!

東京圏への一極集中 労働面でも

～ 地元か地域間移動か ～

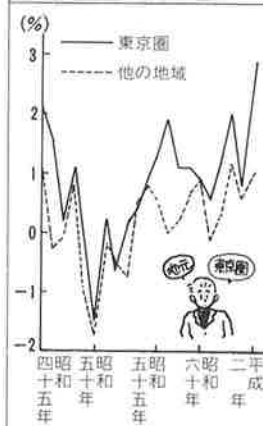
新しく職に就く人が地元（教育を終えた都道府県）に就職する割合は72%。この数字は、昭和50年前半に大幅な上昇をみせたあと、現在もこの割合を保っています。このことは、相変わらず地元就職者が多いことを物語っています。

一方、地元以外に就職し、あとになって地元に戻ってくる“Uターン”は、大都市ほど割合が少なく、逆に山陰や南九州、東北などが多くなっています。

次に、東京、千葉、埼玉、神奈川など、一極集中と呼ばれる東京圏への労働者の移動は、昭和55年以降、高まる動きをみせています。地元で就職する率が高いことや大都市圏からのUターンが多くなっていることは一極集中を低める原因となっていますが、東京圏への就職は依然として多く、ほかの地域を1%前後上回っています。

その理由としては、①Uターンする人が少ない ②東京圏に就職した人の第二世代が地元東京圏に就職をする ③全国で学校を卒業する人のうち東京圏が占める割合が多い、などが挙げられます。

東京圏と他の地域の入職超過率の推移



地域の景気

金融経済 概況 12月

(平成5年2月1日発表)

日本銀行函館支店

1. 概況

最近の管内経済動向をみると、国の大型補正予算の発注進捗から公共投資が高い伸びを示しているものの、民間設備投資が盛上がりには欠けるほか、百貨店売上等の個人消費も低迷を続けており、当地主力の観光でも入込み客数の鈍化が窺われるなど、全体の景気は引き続き厳しい調整局面にある。

すなわち、製造業では、電子部品が輸出を中心に足許フル操業を続けているほか、造船もまずまずの操業度を維持しているものの、一般機械の生産が消費需要の低迷等から鈍化しているほか、セメントも足許は生産調整を継続、住宅投資関連の木材・木製品も依然低調な生産を続けている。また非製造業では、土木筋の仕事量が補正予算の発注から増加しているものの、建設筋の受注は民間設備投資の不振等から依然低調。さらに、市内大型小売店の売上が年末まで4カ月連続で前年割れとなったほか、乗用車・家電等耐久消費財も低調な販売地合いが続いており、個人消費は引き続き低迷している。この間、観光についても、JR乗客数など入込みの鈍化傾向が窺われる。

漁業では、近海真イカ漁が前年を下回る水揚げ額で終漁。またスケトウ漁、漁期入りの噴火湾ホタテ漁とも、消費の低迷等から価格が前年を大きく下回っており、管内の水揚げは総じて不冴え。

こうしたなか、管内の労働需給動向を窺うと、12月の有効求人倍率（季節調整済）は、0.61倍と元年12月（0.60倍）以来3年振りの

低水準となっており、労働需給は引き続き緩和している。

12月の金融動向をみると、預金が年金流入やボーナス資金の吸収等から、また、貸出しも年末決済資金を中心に増加したが、景気後退を映じて引き続き盛上りを欠いた。この間、管内銀行の貸出し約定平均金利は、長期金利を主体に引き続き低下した。

2. 主要業種別動向

(1) 機械・電子部品

半導体では、底堅い米国向け輸出を中心に足許フル操業を維持しているほか、水晶振動子でも高めの生産を続けている。また造船では、新造船の新規受注に加え、補正予算絡みの橋梁の受注が大幅に増加しているため、まずまずの操業度を維持。一方、一般機械では、合板関連が国内合板メーカーの設備投資意欲低迷から、また製缶関連、水産加工関連も消費需要の不振から、いずれも生産が鈍化している。

(2) 食料品

水産加工では、年末需要向けの出荷増から一部に生産を上げる動きがみられたものの、原料安に伴う製品価格の低下等から売上は引き続き前年割れとなっているほか、飼料・魚油でも前年を下回る低調な販売地合いを続けている。

(3) その他製造業

セメントは、国内需要の回復の遅れをみて、年末年始、若干の生産調整を行っているが、生コンの出荷量は増嵩。段ボールは、価格低下を背景とした農作物等の荷動き鈍化から生産・出荷が前年を下回っている。一方、合板では、原木輸入量の減少を映じて製品需給が逼迫しているものの、実需の盛上りはみられず低調な生産を継続、また漁網でも依然受注は低迷している。

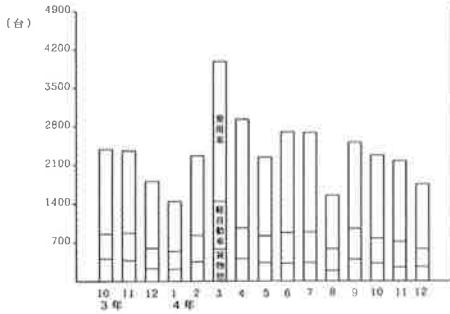
(4) 建設関連

管内主要5官庁の公共事業発注状況を見ると、函館開発建設部の補正予算を中心に引き続き順調に進捗している（4年度発注額累計12月末前年比プラス25.0%）。一方、函館市及び周辺3町の12月新設住宅着工戸数は、持家が高伸したものの、貸家、分譲の不振から全体では前年を大幅に下回った。こうしたなか、

四半期以来10期連続の前年割れとなっている。

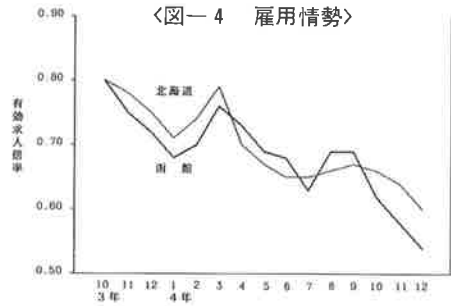
車種別では、乗用自動車が4,138台で同1.8%減、貨物・その他は輸送用トラックの落込みが大きく829台で同19.1%減、軽自動車も1,233台で同6.7%減となっている。

〈図-3 新車登録台数〉



4. 雇用情勢

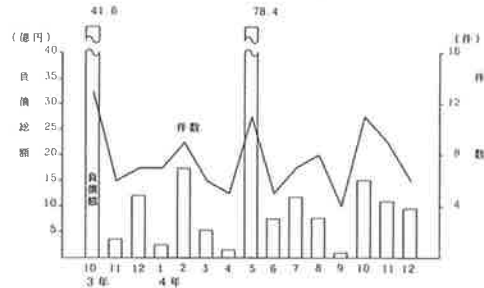
第3四半期の函館職業安定所管内の雇用情勢は、月平均有効求職者数が5,930人で前年同期に比べ9.4%の増加、月平均有効求人数は3,439人で同16.3%減少し、有効求人倍率は前年同期を0.18ポイント下回る0.58倍となり、元年度第3四半期以来の低い水準となっている。(常用・パート分含む)



5. 企業倒産状況

第3四半期の管内企業倒産(負債額1,000万円以上、内整理を含む)は、前年同期と同じ26件となり、負債総額は35億3,000万円で前年同期を38.4%下回っているが、このうち負債総額1億円以上の大型倒産が12件と、半数近くを占めている。

〈図-5 企業倒産状況〉



函館市内、第一種大規模小売店舗売上高<10店>

平成4年12月

品名	売上高(千円)	対前月比(%)	対前年同月比(%)
衣料品	4,285,881	122.7	91.1
身の回り品	1,098,996	157.0	97.6
雑貨	1,239,657	171.8	93.7
家庭用品	1,009,842	151.2	88.4
食料品	3,729,856	214.5	97.3
食堂・喫茶	199,001	124.6	94.9
サービス	118,651	117.9	99.6
その他	834,657	178.8	97.4
総計	12,516,541	155.5	94.0

統計資料

<10店>棒二森屋、丸井今井、さいか、和光、ダイエー五稜郭、
 テーオー小笠原、長崎屋、イトーヨーカ堂、函館西武、ダイエー湯川店の各店

函館地域の 経済動向

平成4年度 第3四半期

平成4年度第3四半期（平成4年10月～12月）の函館地域経済動向は、公共事業が国の補正予算成立を受け、順調に執行されているが、個人消費面では、大型店売上が歳末商戦の不振から、久方振りの前年割れとなった他、新車登録台数も依然低調な動きとなっているのに加え、最近になって、有効求人倍率が低下するなど、引続き減速過程にある。

1. 公共事業発注状況

平成4年度第3四半期迄の実績をみると、総体の発注額は972億7,200万円で前年同期を186億8,700万円、23.8%上回り、発注率は91.7%となった。

機関別にみると、函館開発建設部が発注額397億7,600万円、発注率83.8%で前年同期に比べ48億4,700万円の増加。函館土木現業所では発注額332億2,500万円、発注率97.2%で前年同期を41億1,000万円上回る実績。函館市でも発注額242億7,100万円、発注率92.9%で前年同期より97億3,000万円の増加と、高い伸びを示している。

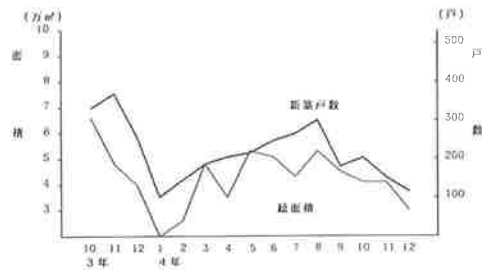
2. 建築着工状況

第3四半期の函館市内建築着工状況は、建築物床面積合計が111,904㎡で、前年同期に比べて26.9%の減少、うち住宅部分床面積は52,044㎡で同44.7%の減少で、8期連続の前年割れとなっている。

住宅総戸数は544戸で同46.7%の減少、うち増改築は71戸、同24.6%増加しているが、新築住宅は473戸で同50.9%減と落込んでおり、この内訳は持ち家236戸（前年同期比2.1

%減）、貸家160戸（同57.3%減）、分譲72戸（同77.8%減）、給与住宅5戸（同78.3%減）と、民間アパート、マンションが依然低迷している。

〈図-1 建築着工状況〉



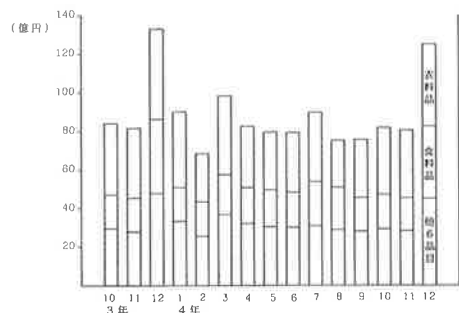
3. 個人消費

①大型店売上高

第3四半期の市内第一種大型店売上高（ニトリ家具を除く10店舗、消費税分除く）は、総額287億1,654万円で前年同期比4.0%減と、消費税導入前の駆け込み需要による反動落ちがあらわれた元年度第4四半期以来の前年割れとなった。

品目別では、衣料品が112億2,951万円で前年同期比7.0%減、食料品72億5,096万円、同0.3%減、身の回り品24億5,838万円、同1.9%減、雑貨27億4万円、同3.6%減、家庭用品23億8,534万円、同7.5%減、サービス3億4,390万円、同2.3%増等となっている。

〈図-2 大型店売上状況〉



②新車登録台数

第3四半期の管内新車登録台数は、前年同期に比べ5.5%減の6,200台で、2年度第2

まず肥満の予防を！

-女性ガン・乳ガン-



経営者のガン予防 (9)

癌研究所、主任研究員 坂元 吾偉
医学博士

■「女性のガン」知識も必要

経営者のなかには女性の方もおられますし、男性の経営者も奥様や家族のために女性のガンについての知識も必要と思われます。

部位別にみると、男性より女性の方に発生率が高いガンに甲状腺ガン（4倍）と胆のうガン（1・5倍）があります。また、乳ガンは男性にも発生しますが女性の百分の1ですので、乳ガンも女性のガンであるといえます。

さらに、女性特有のガンとして子宮頸ガン・子宮体ガンと卵巣ガンがあります。

■増加傾向示す「乳ガン」

全世界的な規模でみると、男女を合わせた1980年の部位別のガン死亡者数は1位・胃ガン（67万人）、2位・肺ガン（66万人）、3位・乳ガン（57万人）となります。したがって、女性のガンのなかでは乳ガンが最も多い死亡者数

を示しています。さらに、乳ガンは胃ガンや肺ガンに比べて治りやすいのですが、男女合わせても乳ガンが最も高い発生率となり、事実、欧米諸国では全ての国で乳ガンが第1位の発生率を示しています。

欧米に比べてわが国の乳ガン発生率は極めて低かったのですが、近年著しい増加傾向を示し、近い将来には胃ガンを抜いて女性のガンの第1位を示すと予測されています。

したがって、世界的な傾向からわが国においても女性のガンのなかでは乳ガンが最大の関心事になります。わが国では厚生省が老人保険法に基づく乳ガン検診を1987年から開始しました。これに対応して乳癌研究会は1988年に、次の項目に該当する人は乳ガン検診を受けるようにとのガイドラインとして表1の「乳ガンの高危険者群」の8項目を発表しました。表にみる8項目のうち個人の努力次第でできるものに肥満の予防があります。

■月1回の「自己検診」を

近年わが国における乳ガン発生率の増加は閉経後の乳ガンの増加によっていますが、その最大の原因は閉経後の婦人の肥満化にあります。したがって、乳ガンの一次予防としては、特に閉経後の肥満防止が有効となってきます。

しかし、乳ガンの高危険者群の項目のうち肥満の防止以外に個人でコントロールできるものが極めて少ないということは、乳ガンの一次予防、すなわち、乳ガンになることを予防することは難しいことを意味しています。そのために乳ガンの予防は二次予防、すなわち、乳ガンで死なないことに重点がおかれています。

図1は乳ガンの触診上の腫瘤径別10年生存率ですが、シコリの大きさが2センチ以下の症例では、約90%の治癒が期待できます。早期発見には月1回の「自己検診」が最も有効です。

表1 乳ガンの高危険者群

(乳癌研究会、1988年)

- 1) 年齢：40歳以上
- 2) 未婚（30歳以上）
- 3) 初産年齢：30歳以上（未産女性を含む）
- 4) 閉経年齢：55歳以上
- 5) 肥満：標準体重の+20%以上
- 6) 良性乳腺疾患の既往
- 7) 乳癌の既往
- 8) 乳癌の家族歴

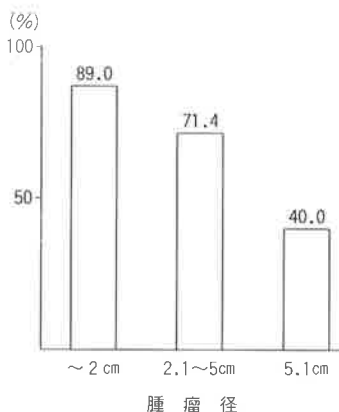


図1 乳ガンの術後10年生存率

(癌研病院、1980年手術例)



会社には社風、スポーツチームにはチームカラーというように、集団には独自の考え方、振舞い方が存在するが、この独自の考え方、振舞い方（これらを集団規範という）の形成される原因はいろいろあるようだ。

あるものは集団内の秩序を維持する必要で作られ、またあるものは集団の活動を円滑にするためにできたと考えられるが、なかには集団のリーダーが、自分の権威を示すために押しつけたと思われるものもある。

しかし、原因はどうあれ、こうした集団規範はひとたび形成され浸透すると、極めて強いものとなる。そして、集団の人々の行動を制約するようになり、それに反した行動は客観的に見て正しくても、集団の人々から強い圧力をかけられるのが普通である。

例えば、学校のクラブには、下

級生は上級生の指示には絶対服従といった前近代的な規範が残っていることがあるが、こうしたところでは、上級生の命じることが不当でも、拒否すれば、リンチを受けるといったことは珍しくないようである。

以上のようなことから、集団の

集団の規範



人々の正常な行動を不当に制限したり、集団の円滑な行動の障害になるような規範は、その形成を阻止することが必要であるが、これは容易ではない。

除去しようとしても、皆から白眼視される恐れのある行動を、先頭に立つて行うことには誰しも及

び腰になるし、形成を阻止しようとしても、気付かないうちに形成されてしまうことが多いからである。

ではどのような方法があるかというところ、リーダーをはじめ地位の高い者が率先して、好ましくない規範を破ることである。というのは、集団内で地位が高いものに対しては、集団は規範を破ることに比較的寛容だからである。

特に皆が合理性に乏しいと考えるような規範は、上位の者が破ることを期待することすら珍しくない。

企業でも、「上役が退社しない限り、仕事はなくとも退社することとは慎むべきだ」とか、「個人生活は多少犠牲にしても仕事をすべしだ」等々、現代の従業員としては納得できないような規範がまだに幅をきかし束縛しているところがあるが、こうしたものを放置すれば、従業員の不満が高まり、いろいろの弊害が出てくるから一日も早く除去すべきであろう。

（群馬女子短期大学教授・内田 知二）

71年の伝統と信用を誇る

早川特許事務所

特許、実用新案、意匠、商標、権利侵害

所長 弁理士 早川 政 名

〒112 東京都文京区白山5-14-7 早川ビル 電話(03)3946-0531 <代表>

<発明相談> 3月17日水曜日、午前10時から午後5時まで、函館商工会議所で相談をお受けいたします。相談は予約制になっておりますので、商工会議所相談課(23-1181 内線63番)にお申込み下さい。